市場経済

名前

問1　景気変動の局面のうち、消費者の購買意欲が高まって商品の価格が上がりやすくなり、企業の生産や投資が拡大して失業者が減少するなどの特徴が見られる局面はどれですか。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 不況　2. 回復　3. 好況　4. 後退

問2　為替相場において、1ドルと交換するために必要な日本円が80円から120円へと変化するように、他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に下がることを何といいますか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 円安　2. 所得倍増　3. 円高　4. デフレーション

問3　国際的な経済活動において、日本の「円」とアメリカの「ドル」のように、異なる国の通貨を交換する際の比率のことを何といいますか。（2025年 長野県公立入試 類似）

1. 物価指数　2. 為替相場　3. 貿易収支　4. 利潤率

問4　商品の流通経路において、全国の生産者から大量に商品を買い付け、それを小分けにしてスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの「直接消費者に販売する店」へ卸す役割を担う業者を何といいますか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）

1. 卸売業者　2. 仲介手数料　3. 製造業者　4. 小売業者

問5　持続可能な物流社会を実現するために、消費者が日常生活の中で取り組むことができる「再配達削減」のための具体的な工夫として、不適切なものはどれですか。（2026年 静岡県公立入試 類似）

1. スマートフォンの通知アプリやメールを活用し、事前に配送予定を確認して確実に受け取れる時間を設定する
2. 注文時にあらかじめ自分の都合の良い日時を指定し、一度の訪問で荷物を受け取れるようにする
3. 配達の負担を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する
4. 自宅に宅配ボックスを設置したり、外出先にあるコンビニエンスストアでの受け取りを選択したりする

問6　消費者基本法の理念を実現するために、2009年に内閣府の外局として設置され、それまで各省庁に分かれていた消費者行政を一元的に担うことになった行政機関はどこですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）

1. 消費者庁　2. 国税庁　3. 金融庁　4. 公正取引委員会

問7　商品の生産者から消費者に届くまでの「流通」の仕組みにおいて、コンビニエンスストアのように、商品を最終消費者に直接販売する業種を何というか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

1. 運送業　2. 卸売業　3. 小売業　4. 倉庫業

問8　訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が不意に勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約してしまった際、契約書面を受け取ってから一定期間内であれば、無条件で契約の解除ができる制度を何といいますか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法）　2. 独占禁止法　3. クーリング・オフ　4. 消費者団体訴訟制度

問9　一年間に、日本国内において新しく生み出された財やサービスの付加価値の合計であり、その国の経済活動の規模を測る指標として広く用いられているものを何と呼びますか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 国民総所得（GNI）　2. 国内総生産（GDP）　3. 国民純生産（NNP）　4. 消費者物価指数（CPI）

問10　2018年に日本やアジア・太平洋地域の計11か国の間で調印された、貿易の自由化や投資、知的財産の保護など広範な分野での連携を強化するための経済連携協定（EPA）を何といいますか。（2024年 福島県公立入試 類似）

1. AU　2. TPP11　3. BRICS　4. UNESCO

問11　外国為替相場において、1ドル＝125円から1ドル＝100円へ変動した状況を想定します。この時、日本で200万円の価格がついている自動車をアメリカへ輸出する場合、現地での販売価格と日本の輸出企業への影響について述べたものとして、最も適切なものを選びなさい。（2020年 滋賀県公立入試 類似）

1. 円安の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって有利になる。
2. 円高の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって不利になる。
3. 円安の影響で、現地での価格が2万ドルから1万6千ドルに下落するため、輸出企業にとって不利になる。
4. 円高の影響で、現地での価格が2万ドルから1万6千ドルに下落するため、輸出企業にとって有利になる。

問12　日本を含む環太平洋地域の国々が参加し、物品の関税撤廃だけでなく、投資の自由化や知的財産の保護、電子商取引のルール作りなど、幅広い分野での連携を目指す協定を何といいますか。（2026年 栃木県公立入試 類似）

1. 南米南部共同市場（MERCOSUR）
2. 北米自由貿易協定を継承した米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）
3. 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）
4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）

問13　市場において企業が互いに話し合って価格を決定したり、一部の企業が市場を支配して価格を高く維持したりすることを防ぎ、公正かつ自由な市場環境を守るために制定された法律を選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）

1. 独占禁止法　2. 消費者基本法　3. 労働基準法　4. 製造物責任法

問14　車載用リチウムイオン電池の市場において、かつては特定の少数の企業が市場の多くを占めていましたが、近年は参入企業の増加によって市場シェアが分散し、同時に蓄電池の価格が大きく下落するという現象が起きています。この現象の背景にある市場原理の説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 原材料の不足により生産が制限され、企業のシェアが均等化したことで価格が下がった。
2. 独占から寡占へと移行したことで、少数の企業が価格を自由に決定できるようになった。
3. 寡占から競争へと移行したことで、効率的な生産や価格設定が求められるようになった。
4. 需要が供給を大幅に上回ったため、各企業が大量生産を行い価格を一定に保った。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 好況	景気が良い状態では、モノがよく売れるため物価が上昇傾向（インフレ傾向）になります。企業は利益を増やすために生産設備を増やしたり、従業員を多く雇ったりするため、社会全体の雇用が安定し、賃金も上昇しやすくなる循環が生まれます。
問2	答え 1 円安	1ドルを手にいれるために支払う円が80円から120円に増えるということは、それだけ円の力が弱まり、価値が低くなったことを意味します。これを円安と呼び、逆に1ドル＝120円から80円になるように、少ない円で外貨と交換できるようになることを円高と呼びます。
問3	答え 2 為替相場	国際的な取引や旅行の際、自国の通貨を他国の通貨に替える必要があります。このときの交換比率は外国為替市場における各通貨の需要（買いたい量）と供給（売りたい量）のバランスによって決定され、日々変動しています。
問4	答え 1 卸売業者	卸売業者は、生産者と小売業者の間に立ち、商品の流通をスムーズにする役割を果たしています。各地から商品を集めることで品揃えを豊富にしたり、配送の効率を高めたりする機能を持ちます。これに対し、スーパーマーケットなどのように直接消費者に接する業者は小売業者と呼ばれます。
問5	答え 3 配達の負担を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する	再配達を減らすための工夫には、日時指定、通知アプリの利用、宅配ボックスやコンビニ受け取りの活用などがあります。しかし、配送回数そのものを増やすことは、配達員の業務量や走行距離を増大させ、物流の負荷をさらに高めてしまうため、逆効果となります。一度にまとめて注文し、確実に一回で受け取ることが、物流効率化に貢献する望ましい行動です。
問6	答え 1 消費者庁	かつての消費者行政は、食品は農林水産省、製品安全は経済産業省というように各省庁に分かれていたため（縦割り行政）、対応が遅れる弊害がありました。消費者基本法の「権利の尊重」を具現化するため、消費者の視点から行政を監視・推進する司令塔としてこの機関が設置されました。
問7	答え 3 小売業	生産者や卸売業者から仕入れた商品を、最終的な消費者に対して直接販売する役割を担う業種を小売業と呼びます。デパートやスーパーマーケット、コンビニエンスストアなどがこれに該当し、消費者の多様なニーズに応える役割を果たしています。一方、小売業者などに商品をまとめて販売する業種は卸売業と呼ばれます。
問8	答え 3 クーリング・オフ	契約は本来、一度結ぶと双方に守る義務が生じるのが原則ですが、訪問販売などの特殊な販売形態では消費者が強引な勧誘を断りきれない場合があります。そのため、消費者が後から頭を冷やして（クールダウンして）冷静に考え直す機会を与えるために、この制度が設けられています。
問9	答え 2 国内総生産（GDP）	「国内」で生み出された価値に注目する指標であり、日本企業による生産だけでなく、日本国内で活動する外国企業による生産分も含まれます。経済の大きさを国際的に比較する際や、国の景気動向を把握する際の最も基本的な統計として利用されます。
問10	答え 2 TPP11	アメリカ合衆国の離脱後、日本を含む11か国で改めて合意された協定で、正式名称を「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」といいます。モノの関税をなくすだけでなく、サービスや投資の自由化、知的財産の保護といった高度なルールを地域全体に広めることを目的としています。
問11	答え 2 円高の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって不利になる。	1ドルを交換するために必要な円が125円から100円に減ることは、ドルに対して円の価値が上がったことを意味するため「円高」といえます。この状況で200万円の製品を輸出すると、125円の時は1万6千ドル（200万÷125）で売れましたが、100円になると2万ドル（200万÷100）に値上げしなければなりません。このように、円高は輸出価格の上昇を招き、価格競争力が落ちるため輸出企業にとっては不利な状況となります。
問12	答え 3 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）	この協定は、もともとTPP（環太平洋パートナーシップ協定）として交渉が進められていたものが、アメリカの離脱を受けて残りの11か国で再構成されたものです。単なる貿易の自由化にとどまらず、サービスや投資、知的財産権の保護など、現代の経済活動に必要な高度なルールを共通化することを目的としています。
問13	答え 1 独占禁止法	企業による不当な取引制限や市場の独占を防ぎ、公正で自由な競争を促進するために制定された法律は独占禁止法です。これにより消費者の利益が保護されています。
問14	答え 3 寡占から競争へと移行したことで、効率的な生産や価格設定が求められるようになった。	車載用リチウムイオン電池の価格低下は、市場構造の変化と密接に関係しています。初期の「寡占」状態では価格競争が限定的でしたが、多数の企業が市場に参入して「競争」が激化したことで、各社はシェア獲得のためにコスト削減や価格の引き下げを余儀なくされました。このように、支配的な企業が減り競争が促進されることは、製品価格が低下する大きな要因となります。

市場経済

名前

問1　ある家庭の1か月の家計において、食料費や住居費、光熱・水道費、教養・娯楽費など、生活に必要な財やサービスを購入するために支払われる費用を何といいますか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 非消費支出
2. 可処分所得
3. 実収入
4. 消費支出

問2　日本の市場経済において、国民生活に不可欠なサービスに対し、国や地方公共団体が決定や認可に関与して設定される価格を公共料金といいます。次に挙げる「公立学校の授業料」「携帯電話料金」「鉄道運賃」「水道料金」のうち、現在、公共料金に含まれないものはどれですか。（2026年 島根県公立入試 類似）

1. 鉄道運賃
2. 公立学校の授業料
3. 携帯電話料金
4. 水道料金

問3　現代の日本経済における「財」と「サービス」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. サービスは無償で提供されるボランティア活動のみを指し、代金が発生する経済活動はすべて「財」に含まれる。
2. 「財」と「サービス」の合計生産額において、現在の日本では農業や製造業が生み出す「財」の割合が「サービス」を大きく上回っている。
3. 「財」は形のない働きを提供することを指し、クリーニング店での洗濯や学習塾での指導がこれに該当する。
4. サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。

問4　経済活動において、企業は土地・設備・労働力といった生産要素を組み合わせて商品を生み出します。このうち、食料品や衣服のように、形のある商品のことを何と呼びますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 財
2. 公共財
3. 資本
4. サービス

問5　円安の状況が日本の輸出産業に与える影響について、その因果関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

1. 円の価値が相対的に上がるため、海外から安く部品を調達できるようになり、製品の製造コストが低下する。
2. ドルに対して円の数値が小さくなることで、海外への送金手数料が安くなり、海外工場の運営コストが改善する。
3. 日本国内の物価が下落し、それに応じて労働者の賃金も下がるため、製品の価格競争力が維持される。
4. 海外での販売価格を据え置いた場合、外貨で得た売上を円に換算した際の金額が増えるため、企業の利益が増加する。

問6　自動車産業や携帯電話通信サービスのように、市場が「寡占」の状態にある場合、企業の間で行われる競争にはどのような傾向が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。（2021年 島根県公立入試 類似）

1. 独占禁止法の規定により、企業間の競争そのものが禁止されており、すべての企業が同じ品質の商品を販売する。
2. 需要が供給を上回った場合にのみ、企業が合意の上で価格を吊り上げ、消費者の需要を抑制する。
3. 市場への新規参入が極めて容易であるため、常に多数の企業による激しい価格の引き下げ競争が行われる。
4. 価格の引き下げによる競争を避け、広告・宣伝や製品の質の向上、アフターサービスなどの面で競い合うようになる。

問7　縦軸に価格、横軸に数量をとった需要曲線と供給曲線のグラフにおいて、現在の価格が、需要量と供給量が一致する「均衡価格」よりも高い位置に設定されているとします。このとき、市場で起きている状況とその後の価格の動きについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は下落する方向に動く
2. 需要量が供給量を上回る需要超過の状態であり、価格は上昇する方向に動く
3. 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は上昇する方向に動く
4. 需要量が供給量を上回る需要超過の状態であり、価格は下落する方向に動く

問8　訪問販売で29,800円の商品の購入契約を結んだ消費者が、クーリング・オフの制度を利用して契約を解除しようとしている。このとき販売会社へ送付する通知書の内容として、制度の趣旨に照らして最も適切なものはどれか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。
2. 商品に欠陥があることを指摘し、製造者に対して損害賠償を請求する。
3. 契約内容が自分にとって不利益であることを説明し、代金の減額を交渉する。
4. 商品の品質が広告と異なることを証明し、返品の許可を求める。

問9　訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が不意に不適切な契約を結んでしまった際、一定の期間内であれば理由を問わず、無条件で契約を解除できる消費者保護のための制度を何というか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 自己責任の原則
2. 消費者団体訴訟制度
3. クーリング・オフ
4. 製造物責任法（PL法）

問10　公共料金が、市場における需要と供給の関係に基づく自由な価格決定に完全に任せられず、行政の関与によって決定または認可される目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 島根県公立入試 類似）

1. すべての国民の所得を平等にするために、所得の高い世帯から高い料金を徴収して社会保障に充てるため
2. 景気が悪化した際に、政府が特定の企業の利益を補償して倒産を防ぐため
3. 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため
4. 自由競争を促進し、多くの企業を市場に参入させることで、サービスの質を向上させるため

問11　私たちの日常生活において、店で商品を購入するなどの売買契約が法的に成立するタイミングについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 福岡県公立入試 類似）

1. 買い手が自宅で商品を開封し、その品質に納得したとき
2. 商品の注文内容を記した書面を作成し、双方が署名と捺印を行ったとき
3. 買い手が代金を支払い、売り手から領収書を受け取ったとき
4. 売り手と買い手の双方が、売りたい・買いたいという意思表示を合致させたとき

問12　私たちの生活において支払われる費用のなかには、市場の働きによって価格が決まるものと、国や地方公共団体などが決定や認可に関与する「公共料金」があります。郵便料金、映画館の入場料、レタスの価格、スーパーマーケットで売られているリンゴの価格、公立学校の授業料、ライブのチケット代のうち、公共料金に該当するものの組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. レタスの価格と郵便料金
2. 公立学校の授業料とスーパーマーケットのリンゴの価格
3. 郵便料金と公立学校の授業料
4. 映画館の入場料とライブのチケット代

答え合わせ・解説

問1	答え 4 消費支出	家計の支出は、生活のために物（財）やサービスを購入する費用と、それ以外の費用に大別されます。このうち、食料や衣類、電気・ガス代、教育、趣味のための支出など、日常生活を営む上で支払われる費用を「消費支出」と呼びます。これに対し、税金や社会保険料などは自分の意思で支出を削ることが難しいため、区別して扱われます。
問2	答え 3 携帯電話料金	公共料金は、水道、電気、ガス、鉄道などのように、国民生活への影響が大きく、かつ設備投資の規模から独占が生じやすいサービスに設定されます。携帯電話料金は、以前は一定の規制がありましたが、現在は複数の通信事業者が市場で競い合いながら自由に価格を設定する体制（自由価格）となっているため、公共料金には該当しません。
問3	答え 4 サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。	サービスは「形のない働き」であるため、生産（提供）と消費が同時に行われるという特徴があります。そのため、有形の商品である「財」のように、生産したものを在庫として貯蔵しておくことができません。現代社会では、消費者のニーズが多様化したことで、このサービスを扱う産業の重要性が一層高まっています。
問4	答え 1 財	企業は、土地・設備・労働力などの生産要素を用いて、人々の生活に役立つものを生産しています。この生産活動によって生み出されるもののうち、自動車や家などのように形があるものを「財」と呼び、医療や運送、通信などのように形のないものを「サービス」と呼んで区別します。
問5	答え 4 海外での販売価格を据え置いた場合、外貨で得た売上を円に換算した際の金額が増えるため、企業の利益が増加する。	円安とは「円の価値が他国の通貨に対して相対的に低くなること」を指します。例えば1ドル100円から120円になった場合、海外で1ドルの商品を売って得た利益を日本に持ち帰ると、以前より20円多く受け取ることができます。この仕組みにより、輸出企業は利益を拡大させたり、あるいは海外での販売価格を引き下げてシェアを広げたりすることが可能になります。
問6	答え 4 価格の引き下げによる競争を避け、広告・宣伝や製品の質の向上、アフターサービスなどの面で競い合うようになる。	寡占状態の企業間では、一社が価格を下げると他社も追随して全体の利益が減る恐れがあるため、直接的な価格競争は避けられる傾向があります。その代わりに、ブランドイメージを高める広告宣伝や、商品の性能・デザイン、サービスの内容などで他社との差別化を図る「非価格競争」が主となります。これにより、消費者の選択肢は広がりますが、価格が下がりにくいという側面も持ち合わせています。
問7	答え 1 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は下落する方向に動く	市場において価格が均衡価格よりも高い場合、売り手が売りたいと考える「供給量」が、買い手が買いたいと考える「需要量」を上回ります。この状態を供給超過（売れ残りがある状態）と呼び、売り手は商品を売り切るために価格を下げるようになります。その結果、価格は次第に均衡価格へと近づいていきます。
問8	答え 1 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。	クーリング・オフは、商品の欠陥の有無や、販売側の不手際を証明する必要がなく、消費者が一方的に契約を解除できる制度です。手続きとしては、書面や電磁的記録によって「契約を解除すること」を通知します。その際、すでに支払った代金の返還や、手元にある商品の引き取りを求める内容を記載するのが一般的です。商品の欠陥について責任を問う場合は「製造物責任法（PL法）」などが関連しますが、本制度とは異なります。
問9	答え 3 クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘販売などは、消費者が十分に検討する余裕がないまま契約してしまうことが多いため、冷静に考え直す（頭を冷やす：Cooling-off）期間が法律で定められています。この制度は、消費者の権利を守るために契約の白紙撤回を認めるもので、契約者に非がない場合でも、原則として「無条件」で解除できることが最大の特徴です。
問10	答え 3 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため	水道や鉄道といった公共性の高いサービスは、巨額の設備投資が必要なため市場が独占状態になりやすく、企業が利益を優先して自由に価格を決めると、国民が適切な料金でサービスを受けられなくなる恐れがあります。そのため、公共料金として国や地方公共団体が決定や認可に関与し、価格を適切に抑えることで国民生活を保護しています。
問11	答え 4 売り手と買い手の双方が、売りたい・買いたいという意思表示を合致させたとき	売買契約は、法的には代金の支払いや商品の引き渡しが完了するよりも前の段階で成立します。売り手が「この価格で売りたい」と考え、買い手が「その価格で買いたい」と申し出て、双方の「意思表示」が重なり合う（合意する）ことで、法律上の契約としての効力が発生します。これを「諾成契約（だくせいけいやく）」と呼びます。
問12	答え 3 郵便料金と公立学校の授業料	公共料金は、国民生活に与える影響が大きいため、国や地方公共団体、あるいは公的な機関が価格の決定や認可に深く関わっています。郵便料金や公立学校の授業料、水道、電気、ガスなどがその代表例です。一方、野菜（レタスやリンゴ）の価格や映画、ライブのチケット代などは、需要と供給の関係によって価格が決まる市場価格であるため、公共料金には含まれません。

市場経済

名前

問1　縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、需要曲線と供給曲線が交わる点（均衡価格）よりも、現在の価格が高い位置にあるとする。この時の市場の状況と、その後の価格の変化についての説明として正しいものはどれか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は上昇する
2. 需要量が供給量を上回って商品が不足するため、価格は下落する
3. 需要量が供給量を上回って商品が不足するため、価格は上昇する
4. 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は下落する

問2　国と国との間で商品の取引や投資を行う際、自国の通貨と相手国の通貨を交換する必要があります。この異なる二つの通貨を交換する際の比率を何といいますか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）

1. 株式相場
2. 消費者物価指数
3. 為替相場（為替レート）
4. 預金金利

問3　経済活動において、企業は土地・設備・労働力といった生産要素を組み合わせて商品を生み出します。このうち、食料品や衣服のように、形のある商品のことを何と呼びますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. サービス
2. 公共財
3. 資本
4. 財

問4　生産者と消費者をつなぐ商品の流通において、生産者から商品をまとめて買い入れ、小売業者に対して販売する役割を担う事業者を何と呼びますか。（2025年 熊本県公立入試 類似）

1. 消費者団体
2. 製造業者
3. 小売業者
4. 卸売業者

問5　世界の半導体市場の動向について述べた文として、統計的な事実に基づき最も適切なものはどれですか。なお、1988年と2019年の世界市場占有率の変化を基準とします。（2022年 兵庫県公立入試 類似）

1. 1988年には日本が市場の約半分を占めていたが、2019年にはアメリカ合衆国が50%を超えるシェアを持つに至った。
2. 日本を除くアジア地域の市場占有率は、1980年代から2019年にかけて一貫して低下し続けている。
3. アメリカ合衆国は1988年時点で世界市場を独占していたが、2019年にはそのシェアを10%以下にまで減らしている。
4. 日本は1988年から2019年にかけて着実に市場占有率を伸ばし、現在はアジア最大の生産国である。

問6　コンビニエンスストアに代表される24時間営業の店舗が全国的に普及したことは、日本の消費生活にどのような影響を与えましたか。その説明として最も適切なものを選びなさい。（2015年 佐賀県公立入試 類似）

1. インターネットによる通信販売の拡大と組み合わさることで、各地の伝統的な商店街が以前よりも活気を取り戻した。
2. 消費者がいつでも商品を購入できるようになった結果、家計における貯蓄の割合が以前よりも大幅に増加する傾向が見られた。
3. クレジットカードや電子マネーの普及により支払いが簡略化されたため、多重債務などの金銭トラブルが社会から消失した。
4. 深夜や早朝など時間帯に関わらず買い物ができるようになり、個人の多様なライフスタイルに合わせた消費が可能になった。

問7　1980年代半ば、アメリカの膨大な貿易赤字などによる国際的な貿易不均衡を是正するため、先進5か国（G5）によって「プラザ合意」が結ばれました。この合意によって決定された為替相場の誘導方向と、その後の日本経済への直接的な影響について述べたものとして正しいものはどれですか。（2021年 東京都公立入試 類似）

1. 世界金融危機に対応するために「円安・ドル安」を同時に進め、日本からの海外投資が制限された。
2. 石油危機後のインフレを抑えるために「固定相場制」を導入し、日本国内の物価が安定した。
3. ドル高を是正するために「円高・ドル安」へと誘導することになり、日本では輸入品の価格が下落した。
4. 日本の輸出を拡大するために「円安・ドル高」へと誘導することになり、輸出企業の利益が急増した。

問8　市場経済において、商品の価格が一定であるにもかかわらず、消費者がその商品を「買おうとする量」が増大する直接的な要因として、最も適切なものはどれか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 商品の品質が向上し、消費者の安心感が高まったため
2. 企業の生産コストが低下し、市場への供給が容易になったため
3. 原材料の不足により、将来的な値上がりが予想されたため
4. 政府が独占禁止法を適用し、企業間の競争を促したため

問9　現代の経済活動は、主に3つの活動単位が互いに資金やサービスをやり取りすることで成り立っています。これら「経済の三主体」と呼ばれるものの組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 愛媛県公立入試 類似）

1. 家計・企業・金融機関
2. 企業・銀行・地方自治体
3. 消費者・労働者・政府
4. 家計・企業・政府

問10　1980年代半ば、為替レートは1ドル約250円から約150円へと急激に変化しました。この時期、電卓などの日本製品の輸出台数が大幅に減少しましたが、その理由として最も適切なものはどれですか。（2023年 広島県公立入試 類似）

1. 円安が進み、海外での日本製品の販売価格が下落したことで、メーカーが採算を改善できなかったため。
2. 円高が進み、海外での日本製品の販売価格が上昇したことで、価格競争力が低下したため。
3. 円高が進み、輸入する原材料の価格が安くなったことで、国内での製品供給が過剰になったため。
4. 円安が進み、海外での消費者の購買力が低下し、高価な日本製品が選ばれなくなったため。

問11　1956年から2016年までの日本の実質経済成長率の変化を確認すると、1960年代には高い山のようなグラフが連続する「高度経済成長」が見られる一方、それ以降の時期には1974年、1998年、2008年など、成長率がマイナスに落ち込む年が数回確認されます。このうち、2008年に大幅なマイナス成長を記録する要因となった、アメリカの投資銀行の経営破綻から始まった出来事を何と呼びますか。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. 変動為替相場制への移行
2. リーマン・ショック
3. デフレスパイラル
4. アジア通貨危機

問12　現代の日本経済における「財」と「サービス」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. サービスは無償で提供されるボランティア活動のみを指し、代金が発生する経済活動はすべて「財」に含まれる。
2. 「財」は形のない働きを提供することを指し、クリーニング店での洗濯や学習塾での指導がこれに該当する。
3. サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。
4. 「財」と「サービス」の合計生産額において、現在の日本では農業や製造業が生み出す「財」の割合が「サービス」を大きく上回っている。

問13　日本の市場経済を支える「独占禁止法」とそれを運用する「公正取引委員会」の役割について、不当な価格協定などの行為を規制すべき理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 商品が不足した際に、特定の企業が買い占めを行わないよう、国がすべての商品の供給量を管理するため
2. 国内企業の国際競争力を高めるために、政府が市場の価格を一定に保ち、輸出を安定させるため
3. 価格の競争が行われなくなることで、消費者が不当に高い価格を支払わされるなどの不利益を防ぐため
4. 消費者からの苦情に基づき、個別の商品事故に対する損害賠償の手続きを企業に命令するため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は下落する	価格が均衡点よりも高い場合、売り手は「高く売れるなら多く売りたい」と考えるため供給量は増えますが、買い手は「高いなら買わない」と考えるため需要量は減ります。この結果、供給量が需要量を上回る超過供給の状態となり、商品は売れ残ります。売れ残りを解消するために価格は次第に下落し、均衡価格へと調整されていきます。
問2	答え 3 為替相場（為替レート）	国際的な経済活動において、異なる通貨を持つ国同士が取引を行うためには、それぞれの通貨の価値を比較する基準が必要になります。この「通貨と通貨の交換比率」を為替相場、または為替レートと呼びます。
問3	答え 4 財	企業は、土地・設備・労働力などの生産要素を用いて、人々の生活に役立つものを生産しています。この生産活動によって生み出されるもののうち、自動車や家などのように形があるものを「財」と呼び、医療や運送、通信などのように形のないものを「サービス」と呼んで区別します。
問4	答え 4 卸売業者	生産者から商品を買い入れて小売業者へ販売する事業者は卸売業者と呼ばれます。一方、一般の消費者に直接商品を販売する事業者は小売業者と呼ばれます。このように商品が消費者のもとに届くまでの流れを流通といいます。
問5	答え 1 1988年には日本が市場の約半分を占めていたが、2019年にはアメリカ合衆国が50%を超えるシェアを持つに至った。	半導体市場の変遷を見ると、1988年時点では日本が50.3%という高い世界市場占有率を誇っていましたが、2019年には10.0%まで低下しました。対照的に、アメリカ合衆国は2019年時点で50.7%のシェアを占めており、再び市場の中心となっています。また、日本以外のデジタル製品生産拠点としてのアジアの成長も顕著です。
問6	答え 4 深夜や早朝など時間帯に関わらず買い物ができるようになり、個人の多様なライフスタイルに合わせた消費が可能になった。	現代社会におけるコンビニエンスストアの普及は、消費者の利便性を飛躍的に向上させました。特に24時間営業という形態は、深夜勤務に従事する人や不規則な生活を送る人など、多様化するライフスタイルに対応することを可能にしました。一方で、こうした利便性の向上は、地域の小規模な商店街の衰退（シャッター通り化）や、深夜の電力消費による環境負荷といった新たな課題も生み出しています。
問7	答え 3 ドル高を是正するために「円高・ドル安」へと誘導することになり、日本では輸入品の価格が下落した。	プラザ合意は、行き過ぎたドル高を是正し、アメリカの輸出競争力を回復させるために、各国が協調して「円高・ドル安」へと誘導することを決めたものです。これにより、1ドル＝240円前後だった為替相場は1年後には150円台まで急激に円高が進みました。円高は輸出企業には打撃となりましたが、一方で海外からの原油や原材料、製品などの輸入価格を押し下げる効果をもたらしました。
問8	答え 1 商品の品質が向上し、消費者の安心感が高まったため	消費者の「買おうとする量（需要量）」は価格だけでなく、商品の魅力や信頼性によっても変化します。品質が向上したり、安全性が確認されて安心感が高まったりすると、同じ価格であっても「購入したい」と考える消費者が増えるため、需要量が増大する要因となります。
問9	答え 4 家計・企業・政府	現代経済は、消費生活の単位である「家計」、生産活動を行う「企業」、そして租税をもとに公共政策を行う「政府」の3つの主体によって構成されています。銀行などの金融機関は経済において重要な役割を果たしますが、一般的に三主体という場合は家計・企業・政府を指します。
問10	答え 2 円高が進み、海外での日本製品の販売価格が上昇したことで、価格競争力が低下したため。	1ドルを交換するのに必要な円が少なくなること（250円→150円）は、ドルの価値が下がり、円の価値が相対的に高まる「円高」を意味します。円高になると、日本国内での価格が同じでも、海外市場（ドル建て）での販売価格を引き上げざるを得なくなります。その結果、海外の製品との価格競争に負けやすくなるため、輸出台数の減少という「輸出に不利」な状況を招くことになります。
問11	答え 2 リーマン・ショック	2008年に発生したリーマン・ショックは、アメリカのサブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）問題に端を発する世界的な金融危機です。これにより世界経済が急速に冷え込み、輸出への依存度が高かった日本経済も大きな打撃を受け、高度経済成長期の石油危機時を超える大幅なマイナス成長を記録しました。1998年のマイナス成長はアジア通貨危機や国内の金融不安が主因であり、時期による要因の違いを区別することが重要です。
問12	答え 3 サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。	サービスは「形のない働き」であるため、生産（提供）と消費が同時に行われるという特徴があります。そのため、有形の商品である「財」のように、生産したものを在庫として貯蔵しておくことができません。現代社会では、消費者のニーズが多様化したことで、このサービスを扱う産業の重要性が一層高まっています。
問13	答え 3 価格の競争が行われなくなることで、消費者が不当に高い価格を支払わされるなどの不利益を防ぐため	市場経済では、企業が互いに競い合うことで、より安く、より質の高い商品が市場に供給されます。しかし、特定の企業が市場を独占したり、複数の企業が価格を固定する「カルテル」を行ったりすると、本来下がるはずの価格が高止まりし、消費者の利益が損なわれます。公正取引委員会はこうした行為を「監視」し、排除勧告などの措置を行うことで、消費者が適切な価格で商品を購入できる環境を守っています。

市場経済

名前

問1　政府、企業、家計の三つの主体間で行われる経済の循環について説明した記述として、最も適切なものはどれですか。（2021年 山口県公立入試 類似）

1. 家計は企業に対して公共サービスを提供し、その対価として所得を得る。
2. 政府は家計に対して労働力を提供し、その対価として税金を受け取る。
3. 企業は政府に対して賃金を支払い、その対価として社会資本の整備を受ける。
4. 家計は政府に対して税金を納め、その見返りとして公共サービスを受ける。

問2　環境配慮農産物を購入しない理由として「環境に配慮された商品であるかが識別できない」という課題が調査で明らかになった場合、この問題を解決して消費者の適切な商品選択を支える施策として最も適切なものを1つ選びなさい。（2026年 徳島県公立入試 類似）

1. 温室効果ガスの削減度などを視覚的に示す環境ラベルを表示し、消費者が情報を確認して選択できるようにする。
2. 消費者は生産者よりも情報が多いことを前提として、特に追加の表示を行わずに販売する。
3. 消費者が迷わないように商品情報を削減し、情報を確認せずに購入できるようにする。
4. 生産者が持つ情報をすべて非開示とし、商品の価格のみで比較して購入させるようにする。

問3　消費者の権利を明確に定め、消費者の利益の擁護と増進を図ることを目的とした、日本の消費者政策の根幹をなす法律はどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 消費者基本法
2. 独占禁止法
3. 不当景品類及び不当表示防止法
4. 製造物責任法

問4　不景気の時期に、消費者の購買意欲が低下して商品の供給に対して需要が不足し、物価が継続的に下落していく現象を何と呼びますか。また、その際の経済状況の説明として最も適切なものを選びなさい。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

1. デフレーション（企業の利益が減り、賃金が下がることでさらに消費が冷え込む悪循環に陥りやすい）
2. インフレーション（需要が供給を大幅に上回ることで、通貨の価値が上昇し家計が安定する）
3. デフレーション（物価が下がることで貨幣の価値が下がるため、人々が積極的に物を買うようになる）
4. インフレーション（企業の生産コストが下がるため、景気が急速に回復するきっかけとなる）

問5　現代社会において「消費者の自立の支援」が重要視されている背景として、消費者基本法の趣旨に沿った適切な説明はどれか。（2023年 山梨県公立入試 類似）

1. インターネットの普及により情報が過剰になったため、国が情報の正誤を一括して管理し、消費者に代わって選択を行う必要があるため
2. 家計の消費支出が減少しているため、消費者ができるだけ多くの商品を購入するように国が強制的に促す必要があるため
3. 商品やサービスが高度化・複雑化しており、消費者が自らの力で適切な情報を得て意思決定を行う能力を養う必要があるため
4. 事業者の力が弱まり、消費者が市場を支配するようになったため、消費者の行き過ぎた行動を抑制する必要があるため

問6　ある人物がインターネットのショッピングサイトで商品を注文し、販売店側がその注文の受付を承諾する通知を送りました。この場面における売買契約の成立について、正しく述べたものはどれですか。（2025年 熊本県公立入試 類似）

1. 購入者の元に注文した商品が届いた時点で、法律上の契約が成立する。
2. 購入者が指定の口座に代金を振り込んだ時点で、法律上の契約が成立する。
3. 購入者が届いた商品を開封して点検した時点で、法律上の契約が成立する。
4. 販売店が注文の受付を承諾した時点で、法律上の契約が成立する。

問7　製品の欠陥によって、消費者が生命、身体、または財産に被害を受けた場合について定めた法律があります。この法律では、消費者が製造業者の「過失（不注意）」を証明できなくても、製品に「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償を求めることができるとされています。この法律の名称として正しいものを選びなさい。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 消費者基本法
2. 独占禁止法
3. 消費者契約法
4. 製造物責任法（PL法）

問8　消費者の権利を守るための日本の法制度において、クーリング・オフが適用される具体的な事例として正しいものはどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）

1. カタログ通販の雑誌を見て、自分で選んだ洋服をハガキで注文して購入した場合
2. 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合
3. 購入した電化製品の内部に欠陥があり、使用中に火災が発生して家財が焼失した場合
4. デパートの店頭で実際に商品を手に取り、店員と相談した上で家電製品を購入した場合

問9　独占禁止法に基づく「公正な競争」を維持するための仕組みについて、公正取引委員会の役割や性質を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2021年 岐阜県公立入試 類似）

1. 経済産業省の内部組織として、新しい産業の育成や企業の海外進出を強力に支援する。
2. 消費者の被害を救済するために、クーリング・オフ制度の運用や悪質な勧誘の取り締まりを専門に行う。
3. 景気対策として公共事業の予算配分を決定し、特定の企業に優先的に仕事を発注する権限を持つ。
4. 内閣から独立して職権を行使し、カルテルや入札談合などの不正がないか厳しく監視する。

問10　経済の変動に関する用語をまとめた資料において、景気が良い時などに、モノやサービスの価格である物価が全体的に上がり続ける現象を指す言葉を選びなさい。（2020年 山口県公立入試 類似）

1. スタグフレーション
2. デフレーション
3. 円高
4. インフレーション

問11　飲料や食品の売買契約において、消費者が商品の成分や賞味期限を正しく把握できるよう、政府が法律を整備し企業に食品表示を義務付けている主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 契約成立後に消費者が無条件で解約できるクーリング・オフ制度の利用を、全ての対面販売で禁止するため
2. 売り手と買い手の間に存在する情報の格差を補い、消費者が安全に商品を選択できる権利を守るため
3. 企業の宣伝活動を制限することで、特定の人気商品に需要が集中することを防ぎ、市場の独占を解消するため
4. 商品の製造コストを公開させることで、全ての商品の価格を全国一律に固定し、家計の負担を減らすため

問12　訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意打ち的な勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約を結んでしまった場合、一定期間内であれば無条件で契約の解除や申し込みの撤回ができる制度を何といいますか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）

1. 契約の自由の原則
2. 消費者基本法
3. 製造物責任（PL）法
4. クーリング・オフ

問13　コンビニエンスストアやスーパーマーケットのレジにおいて、商品のバーコードを読み取ることで、売れた商品の種類や数量、時間帯などの情報をリアルタイムで集計・管理する仕組みを何といいますか。アルファベット3文字で答えなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. ETC
2. SNS
3. POSシステム
4. ICT

答え合わせ・解説

問1	答え 4 家計は政府に対して税金を納め、その見返りとして公共サービスを受ける。	政府は家計や企業から集めた税金を財源として、警察・消防・教育・医療などの公共サービスを社会に提供します。家計はこのサービスを受けることで安全で快適な生活を営むことができ、その循環が社会の安定につながっています。
問2	答え 1 温室効果ガスの削減度などを視覚的に示す環境ラベルを表示し、消費者が情報を確認して選択できるようにする。	商品が環境に配慮されているか識別できないという課題に対しては、温室効果ガスの削減度などを星マークなどで示した環境ラベルを商品に表示することが有効です。これにより、生産者に比べて知っている情報が少ない消費者でも、商品の情報を確認して選択できるようになります。
問3	答え 1 消費者基本法	消費者基本法は、消費者の権利の尊重と自立の支援を柱としており、国、地方公共団体、および事業者の責務を定めた基本となる法律です。これに基づき、国民生活センターの設置や消費者窓口の整備など、具体的な消費者政策が実施されています。
問4	答え 1 デフレーション（企業の利益が減り、賃金が下がることでさらに消費が冷え込む悪循環に陥りやすい）	不景気の局面では、商品の供給に対して買い手（需要）が少なくなるため、企業は価格を下げて売ろうとします。このように物価が継続的に下がる現象がデフレーションです。物価が下がると一見生活が楽になるように思えますが、企業の利益が減って従業員の賃金カットや失業を招き、それがさらなる消費の減退を呼ぶという「デフレ・スパイラル」と呼ばれる負の連鎖が問題となります。
問5	答え 3 商品やサービスが高度化・複雑化しており、消費者が自らの力で適切な情報を得て意思決定を行う能力を養う必要があるため	契約内容の複雑化や高度な情報化社会の中では、消費者が不利益を被るリスクが高まっています。そのため、国が一方的に規制を行うだけでなく、消費者自身が正しい知識を持ち、契約内容を理解して「合理的な判断」ができるよう支援することが、持続可能な消費社会の実現に不可欠であると考えられています。これが消費者基本法における自立支援の背景です。
問6	答え 4 販売店が注文の受付を承諾した時点で、法律上の契約が成立する。	法律上の売買契約は、買い手による購入の申し込みに対して売り手がそれを承諾した時点で成立します。代金の支払いや商品の受け取り・点検は、契約が成立した後に発生する債務の履行であり、契約成立の要件ではありません。
問7	答え 4 製造物責任法（PL法）	高度な技術で作られた製品の不備について、専門知識のない消費者が企業の「過失」を証明することは非常に困難です。そのため、製品そのものに「欠陥」があったことを示せばメーカーに損害賠償を請求できるようにし、被害を受けた消費者の救済を容易にする目的で制定されました。1995年から施行されています。
問8	答え 2 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合	クーリング・オフは、訪問販売、電話勧誘販売、キャッチセールスなど、消費者が心の準備がないまま勧誘を受ける販売形態に適用されます。一方で、店舗での購入や通信販売（ネットショッピングやカタログ通販）は、消費者に考える時間があるとみなされるため、法律上のクーリング・オフ制度は適用されません。また、製品の欠陥による損害賠償については、クーリング・オフではなく製造物責任法（PL法）の対象となります。
問9	答え 4 内閣から独立して職権を行使し、カルテルや入札談合などの不正がないか厳しく監視する。	公正取引委員会は、政治的な影響を受けることなく中立・公正な立場を維持するため、他の省庁から独立して職務を行う「行政委員会」としての性質を持っています。複数の企業が価格を協定するカルテルや、公共工事などの入札で事前に落札者を決める談合などの違反行為に対して、排除措置命令や課徴金の納付命令を出すことで、市場のルールを守っています。
問10	答え 4 インフレーション	好景気の局面では、消費者の購買意欲が高まり、モノやサービスへの需要が供給を上回ることで、物価が継続的に上昇します。この現象をインフレーションと呼びます。対照的に、不景気の際に物価が下がり続ける現象はデフレーションです。
問11	答え 2 売り手と買い手の間に存在する情報の格差を補い、消費者が安全に商品を選択できる権利を守るため	情報の非対称性がある状態では、消費者は中身が見えない商品の安全性を正確に判断することができません。そのため、食品表示法などの法律によって企業に正確な情報開示を求めることで、消費者が自らの意思で安全な商品を選択する「知らされる権利」や「安全を求める権利」を保障し、契約におけるトラブルを未然に防ぐ役割があります。
問12	答え 4 クーリング・オフ	自宅への訪問販売やキャッチセールスなどは、消費者が商品を買う意思を持って店舗に出向く場合と異なり、断り切れずに契約してしまうリスクがあります。そのため、法律で定められた書面を受け取ってから一定期間（販売形態により8日間や20日間など）であれば、理由を問わず契約を白紙に戻せる仕組みが作られました。
問13	答え 3 POSシステム	「販売時点情報管理」と訳されるこの仕組みは、レジでバーコードをスキャンした瞬間に販売データを収集します。これにより、どの商品がいつ、どれだけ売れたかを正確に把握することができ、効率的な在庫管理や商品の発注に役立てられています。

市場経済

名前

問1　消費者の被害を救済する法律に関する記述のうち、製造物責任法（PL法）が対象としている事例として適切なものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）

1. インターネット通販で購入した商品が、一週間経っても届かないため、運営会社に問い合わせた。
2. 販売員から「必ず値上がりする」と嘘の説明を受けて高額な契約を結んでしまったため、契約を解除した。
3. 購入した電気製品の配線に欠陥があり、火災が発生して家財を焼失したため、メーカーに賠償を求めた。
4. スーパーで購入した生鮮食品が広告の表示価格より高かったため、差額の返金を求めた。

問2　市場経済において、消費者が買いたいと考える「需要量」と、生産者が売りたいと考える「供給量」が一致したときに決まる価格を何というか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 公共料金
2. 卸売価格
3. 独占価格
4. 均衡価格

問3　消費者が訪問販売や電話勧誘販売などで、不意打ち的に契約を迫られた際に、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を白紙に戻すことができる制度を何といいますか。（2021年 群馬県公立入試 類似）

1. 製造物責任（PL）法
2. 三面等価の原則
3. 消費者団体訴訟制度
4. クーリング・オフ

問4　売買契約の仕組みについて述べた次の文のうち、契約が成立する過程における「意思表示」のあり方として正しいものはどれですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 消費者がお店のメニューやカタログを見た時点で、自動的に契約の意思表示とみなされる
2. 買い手と売り手の双方が契約の内容に同意し、意思が合致することで成立する
3. 一度成立した契約は、いかなる理由があっても一方的に取り消すことはできない
4. 契約は必ず書面を作成しなければならず、口頭での約束は意思表示に含まれない

問5　1960年に池田勇人内閣が閣議決定した、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標とし、完全雇用の達成や国民の生活水準を大幅に引き上げることを目指した計画を何というか。（2019年 東京都公立入試 類似）

1. 新長期経済計画
2. 第一次五カ年計画
3. 経済社会発展計画
4. 国民所得倍増計画

問6　為替相場が1ドル＝120円から1ドル＝110円へと変動した際、日本の産業や生活に与える影響として最も適切なものはどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 輸出企業が海外で得たドルを日本円に換算した際、受け取れる日本円の額が増えるため、国内景気が上向く。
2. 海外から輸入する天然ガスや食料品の価格が安くなり、輸入産業や消費者に有利に働く。
3. 日本で作った自動車などを海外で販売する際、現地の販売価格を安く設定できるため、輸出産業に有利に働く。
4. 円の価値が下がったことになるため、日本人が海外旅行へ行く際に必要な費用が以前よりも高くなる。

問7　製造物責任法（PL法）の導入により、消費者が製品事故による被害の賠償を求める際に、以前の民法上の原則と比べて、証明すべき対象がどのように変化したか、最も適切なものを選べ。（2020年 奈良県公立入試 類似）

1. 消費者が製品を正しく使用しており、一切の不注意がなかったという「潔白」
2. 商品を購入してから一定期間内であれば、無条件で「解約」できる権利があること
3. 製造者の故意や過失（不注意）ではなく、製品そのものに備わっていた「欠陥」
4. 契約を結ぶ際に、事業者が重要な事項について「嘘の説明」をしたこと

問8　製品の欠陥によって生命や身体に被害を受けた消費者が、企業に対して損害賠償を求める際、製造物責任法（PL法）が施行されたことで大きく変わった点はどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）

1. 消費者が企業の「過失」を証明しなくても、製品の「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償が認められるようになった。
2. 企業側に「過失」があることを、消費者が専門的な知見を用いて詳しく証明しなければならなくなった。
3. 契約を結んでから一定期間内であれば、製品に「欠陥」がなくても無条件で損害賠償を請求できるようになった。
4. 製品に「欠陥」があっても、企業側に故意のミスがなければ消費者は損害賠償を請求できなくなった。

問9　社会において「資源の有限性」があるために、私たちが経済活動を行う上で必ず直面する「意思決定」に関する説明として、最も適切なものはどれか。（2022年 広島県公立入試 類似）

1. 資源は無限に存在するため、何を選択するかを悩む必要はなく、すべての欲求を同時に満たすことができる。
2. 希少性が高いものほど価格が安くなるため、家計は常に最も希少なものを優先して購入すべきである。
3. 資源が限られている場合には、政府がすべての個人の欲求を完全に禁止することで、希少性の問題を解決する。
4. すべての欲求を満たすことは不可能なため、限られた資源を何に使うかという「選択」を行う必要がある。

問10　日本において、電気やガス、水道などの料金は、市場経済における自由な競争に任せるのではなく、政府や国会が価格の決定や認可に関与しています。このように政府が価格決定に関わる仕組みとなっている主な理由として、最も適切な説明を選んでください。（2026年 滋賀県公立入試 類似）

1. すべての公共料金は国際的な条約によって世界一律の価格に設定することが義務付けられているため
2. 国営企業以外の参入が法律ですべて禁止されており、企業間の競争が全く存在しないため
3. 需要と供給のバランスを無視して、常に原価よりも低い価格で提供し続けなければならないため
4. 国民生活への影響が大きく、価格が急激に変動すると生活の安定が損なわれるおそれがあるため

問11　公正取引委員会が、企業による独占や不当な取引制限を厳しく取り締まっている最大の理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 国内の主要な産業をすべて政府の管理下に置くことで、計画的な経済運営を行うため
2. 企業が価格や品質で自由に競争することで、技術革新が促され、消費者の利益が守られるから
3. すべての商品の販売価格を一定に保ち、企業の利益が減少しないように調整するため
4. 特定の巨大企業を保護し、外国企業が日本市場に参入することを防ぐため

問12　為替相場において、1ドルあたりの価値が0.7537ユーロから0.9017ユーロに推移した事例について、この現象が経済に与える影響を説明した文として正しいものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）

1. ドルに対してユーロの価値が低くなったことを示しており、ユーロ圏からアメリカへの輸出において国際競争力が向上する。
2. ユーロとドルの価値が均衡したことを示しており、輸出入に関わる企業の経営リスクが解消される。
3. ドルに対してユーロの価値が高くなったことを示しており、アメリカからユーロ圏への輸入コストが低下する。
4. 1ドルの価値がユーロに対して安くなったことを示しており、アメリカからユーロ圏へ旅行する人の滞在費が安くなる。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 購入した電気製品の配線に欠陥があり、火災が発生して家財を焼失したため、メーカーに賠償を求めた。	製造物責任法は、製品の「欠陥」によって、その製品以外の財産（家財など）や、人の生命・身体に被害が及んだ場合に適用されます。選択肢にある「不当な説明による契約解除」は消費者契約法がカバーする範囲であり、商品の未着などのトラブルは民法の契約に関する規定や消費者保護の別の枠組みで扱われます。
問2	答え 4 均衡価格	需要曲線と供給曲線が交わる点では、買い手と売り手の希望する数量がちょうど一致する。この状態を均衡と呼び、その時の価格を均衡価格という。市場には価格の変動を通じて需要量と供給量を調整する機能があり、これによって過不足のない取引が実現される。
問3	答え 4 クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘などの特定の取引では、消費者が冷静な判断ができないまま契約してしまうことがあります。これに対し、契約書面を受け取った日から数えて一定期間内（原則8日間など）であれば、消費者が一方的に契約を解除できる権利を保障することで、消費者の保護を図っています。「頭を冷やす（Cooling-off）」期間を設けるという意味が込められています。
問4	答え 2 買い手と売り手の双方が契約の内容に同意し、意思が合致することで成立する	契約の成立には、買い手と売り手の双方が契約内容を認め合う「意思表示の合致」が必要です。口頭での約束であっても、双方が合意すれば法的な契約として成立します。ただし、未成年者の契約や、強引な勧誘による契約など、特定の条件下では成立した契約を後から取り消すことができる消費者保護の仕組みも存在します。
問5	答え 4 国民所得倍増計画	1960年代の高度経済成長を象徴する経済計画であり、年平均成長率を7.2%と想定していましたが、実際にはそれを上回る驚異的なスピードで経済が成長しました。この計画によって、日本は短期間で経済大国としての地位を確立することとなりました。
問6	答え 2 海外から輸入する天然ガスや食料品の価格が安くなり、輸入産業や消費者に有利に働く。	為替レートが120円から110円に変化する「円高」の状況では、より少ない円で外貨を調達できるため、海外からの輸入製品を安く買い付けることができます。一方で、日本の輸出企業にとっては、海外でドル建てで売り上げた利益を円に戻す際に目減りしてしまうため、輸出には不利な状況となります。
問7	答え 3 製造者の故意や過失（不注意）ではなく、製品そのものに備わっていた「欠陥」	かつての民法では、被害者が相手の「過失」を証明する必要がありました。しかし、高度な工業製品のミスを消費者が突き止めるのは難しいため、PL法では「製品が本来備えているべき安全性を欠いていること（欠陥）」を証明すれば足りるとされました。これにより、消費者の権利保護が大幅に強化されました。
問8	答え 1 消費者が企業の「過失」を証明しなくても、製品の「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償が認められるようになった。	従来の法律では、損害賠償を請求する際に消費者が企業の「過失（不注意やミス）」を証明する必要がありましたが、高度な技術で製造される製品の内部のミスを消費者が突き止めるのは困難でした。そこで1994年に公布されたPL法では、企業側に過失があったかどうかではなく、製品自体に「欠陥」があったことを証明できれば損害賠償を求めることができるようになり、消費者保護が強化されました。
問9	答え 4 すべての欲求を満たすことは不可能なため、限られた資源を何に使うかという「選択」を行う必要がある。	私たちの自由に使えるお金（予算）や時間、そして社会全体の資源には限りがあります。希少性が存在する環境下では、ある目的のために資源を使うと、別の目的にその資源を使うことができなくなります。そのため、私たちは自分にとって最も満足度の高いものは何かを考え、限られた中から最善のものを選び取らなければなりません。
問10	答え 4 国民生活への影響が大きく、価格が急激に変動すると生活の安定が損なわれるおそれがあるため	公共料金は、私たちの日常生活に不可欠なサービスであるため、その価格が市場の需給関係だけに任されて急騰したりすると、国民の生活に大きな混乱を招きます。そのため、政府や国会が認可や決定のプロセスに関与することで、不当な値上げを抑え、価格の安定を図る役割を果たしています。
問11	答え 2 企業が価格や品質で自由に競争することで、技術革新が促され、消費者の利益が守られるから	市場経済の仕組みでは、競争があるからこそ企業はより安く、より質の高い商品を作ろうと努力します。独占やカルテルはこの競争原理を壊してしまうため、公正取引委員会が介入して競争環境を維持し、結果として消費者が多様な選択肢を適正な価格で享受できるようにしています。
問12	答え 1 ドルに対してユーロの価値が低くなったことを示しており、ユーロ圏からアメリカへの輸出において国際競争力が向上する。	数値が0.75台から0.90台へ増えたことは、以前よりも多くのユーロを出さないと1ドルが手に入らなくなったことを指しており、相対的にユーロの価値が下落した「ユーロ安・ドル高」の状態を指します。ユーロ安になると、ユーロ圏の輸出企業はアメリカ市場において価格を下げやすくなり、売り上げを伸ばす機会が増えるため、経済的に有利な影響を受けることになります。